

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 迫谷 章

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部 経理部長 松永 弘

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7415

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部 経理部長 松永 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市南区浜野四丁目2番7号)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内千坊六丁目8番1号)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目8番47号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、
投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	98,731	111,365	153,322
経常利益 (百万円)	4,660	5,510	8,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,264	2,176	6,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	518	1,029	2,281
純資産額 (百万円)	215,174	213,355	218,036
総資産額 (百万円)	257,842	255,740	267,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.45	39.09	110.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.36	39.01	109.98
自己資本比率 (%)	82.1	82.0	80.2

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	13.02	13.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間の事業環境は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も高い水準の企業収益を背景に増加したものの、受注競争の激化や労働者不足などが続く状況にあった。

こうした中、当社グループは、中期経営計画〔2018～2020年度〕に基づき都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進等の諸施策を進めている。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高は、屋内電気工事や空調管工事を中心に増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、前年同期に比べ増益となった。

受取利息などの営業外損益を加えた経常利益は、営業利益の増加により前年同期を上回った。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、M & Aに係るのれんの減損損失を計上したことなどにより前年同期を下回った。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2018.4.1～ 2018.12.31)	当第3四半期 (2019.4.1～ 2019.12.31)	増減額	増減率
売 上 高	98,731	111,365	12,634	12.8
営 業 利 益	2,758	3,641	882	32.0
経 常 利 益	4,660	5,510	850	18.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,264	2,176	88	3.9

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2018.4.1～ 2018.12.31)	当第3四半期 (2019.4.1～ 2019.12.31)	増減額	増減率
売 上 高	87,356	98,498	11,142	12.8
営 業 利 益	2,920	3,598	677	23.2
経 常 利 益	4,852	5,517	664	13.7
四 半 期 純 利 益	2,714	959	1,754	64.6

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、完成工事高は1,042億3千5百万円（前年同期比12.8%増）、完成工事総利益は117億1千6百万円（前年同期比4.5%増）となった。

(その他の事業)

その他の事業は、その他の事業売上高は71億3千万円（前年同期比13.3%増）、その他の事業総利益は9億9千8百万円（前年同期比20.6%増）となった。

総資産は2,557億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ114億4千万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少122億3千4百万円、有価証券の減少115億2千7百万円、投資有価証券の増加68億1千8百万円、未成工事支出金の増加53億3千6百万円などによるものである。

負債は423億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億6千万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少32億9千8百万円、未払法人税等の減少30億4千2百万円などによるものである。

純資産は2,133億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億8千万円の減少となった。これは、利益剰余金の減少36億1千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億8千9百万円などによるものである。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた方針・戦略はない。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1億8百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

受注環境の悪化

取引先の信用リスク

材料費及び外注費の高騰

保有債券等の時価の下落

自然災害の発生

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、ホライズン1株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2020年2月3日付で同社の株式を取得した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）に記載のとおりである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		58,138,117		3,481		25

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,440,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,627,800	556,278	
単元未満株式	普通株式 70,217		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117		
総株主の議決権		556,278	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	2,440,100		2,440,100	4.19
計		2,440,100		2,440,100	4.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 業務全般 審査部担当 兼 安全衛生品質環境部担当 兼 購買部担当	代表取締役 副社長執行役員 業務全般 審査部担当 兼 安全衛生品質環境部担当 兼 資材部担当	堤 孝信	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,042	21,179
受取手形・完成工事未収入金等	50,645	38,410
有価証券	25,176	13,649
未成工事支出金	6,273	11,609
材料貯蔵品	1,130	1,256
商品	760	1,407
その他	7,083	2,764
貸倒引当金	69	73
流動資産合計	110,042	90,204
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,524	16,784
土地	14,071	14,060
その他(純額)	4,214	2,362
有形固定資産合計	33,810	33,208
無形固定資産		
のれん	2,739	399
その他	1,373	1,320
無形固定資産合計	4,113	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	114,367	121,185
退職給付に係る資産	126	134
その他	4,838	9,424
貸倒引当金	116	137
投資その他の資産合計	119,215	130,607
固定資産合計	157,139	165,536
資産合計	267,181	255,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,463	22,165
短期借入金	1,517	115
未払法人税等	3,189	146
未成工事受入金	4,396	7,672
完成工事補償引当金	39	51
工事損失引当金	9	165
役員賞与引当金	61	
その他	5,414	2,438
流動負債合計	40,092	32,754
固定負債		
長期借入金	8	
役員退職慰労引当金	242	250
退職給付に係る負債	8,310	8,897
その他	492	482
固定負債合計	9,053	9,630
負債合計	49,145	42,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	25	25
利益剰余金	206,037	202,420
自己株式	4,743	4,551
株主資本合計	204,801	201,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,213	7,223
為替換算調整勘定	15	44
退職給付に係る調整累計額	1,408	1,144
その他の包括利益累計額合計	9,606	8,323
新株予約権	215	181
非支配株主持分	3,413	3,475
純資産合計	218,036	213,355
負債純資産合計	267,181	255,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	98,731	111,365
売上原価	86,688	98,650
売上総利益	12,043	12,715
販売費及び一般管理費	9,284	9,074
営業利益	2,758	3,641
営業外収益		
受取利息	521	569
受取配当金	612	563
その他	811	795
営業外収益合計	1,945	1,928
営業外費用		
支払利息	2	0
売上割引	10	6
災害事故関係費	3	28
工具器具等処分損	14	5
支払手数料	8	8
その他	3	9
営業外費用合計	44	58
経常利益	4,660	5,510
特別利益		
固定資産処分益	0	
投資有価証券売却益	121	923
特別利益合計	121	923
特別損失		
固定資産処分損	340	162
減損損失		1,746
投資有価証券評価損	454	96
災害による損失	34	
特別損失合計	829	2,006
税金等調整前四半期純利益	3,952	4,427
法人税、住民税及び事業税	388	974
法人税等調整額	1,222	1,141
法人税等合計	1,610	2,116
四半期純利益	2,341	2,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,264	2,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,341	2,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,714	979
為替換算調整勘定	11	38
退職給付に係る調整額	132	263
その他の包括利益合計	2,859	1,281
四半期包括利益	518	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	893
非支配株主に係る四半期包括利益	56	135

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証しているものは次のとおりである。

契約履行保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
PFI学校空調やまぐち(株)	346百万円	346百万円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Orchid Wind Power GmbH		4,047百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,217百万円	2,091百万円
のれんの償却額	593 "	593 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,638	47	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,921	52	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,894	52	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,896	52	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。なお、区分処理を要しない複合金融商品は、当該複合金融商品全体を時価評価している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	40.45	39.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,264	2,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,264	2,176
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,989	55,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	40.36	39.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	122	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月25日開催の取締役会においてホライズン1株式会社(本社：東京都港区、以下「H1社」という。)の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2020年2月3日付でH1社の株式を取得した。

本件株式取得により、H1社の子会社である株式会社昭和コーポレーション(本社：東京都港区、以下「SC社」という。)が当社の孫会社となった。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	ホライズン1株式会社
事業の内容	投資業、投資事業組合財産の運営、貸金業、経営コンサルタント業
被取得企業の子会社の名称	株式会社昭和コーポレーション
事業の内容	熱絶縁工事の設計・施工・監理、断熱配管支持金具の製造・販売等

(2)企業結合を行った主な理由

H1社は、ニューホライズンキャピタル株式会社が管理・運営するニューホライズン3号投資事業有限責任組合の特別目的会社で、本件株式取得ではH1社の子会社化によりH1社子会社のSC社をグループ化する。

SC社は、独立系企業として60年以上にわたり、建築設備、化学・薬品、公害対策、電力などの設備の熱絶縁工事等の設計・施工・監理(エンジニアリング部門)と、断熱配管支持金具等の製造・販売(製造販売部門)を事業の柱として、業界大手の一角を担ってきた。

SC社が当社グループに加わることにより、当社が営業基盤の拡充に取り組んでいる各都市圏での工事施工や営業活動における連携・補完が可能となり、当社グループの更なる発展が図れるものと判断し、株式取得を決定した。

今後、両社がそれぞれの強みを活かし協業することにより、より付加価値の高いトータルサービスの提供に繋がるものと考えている。

(3)企業結合日

2020年2月3日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

SCC株式会社(2020年2月3日付でホライズン1株式会社より商号変更)

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非公表とする。

3．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していない。

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1)決議年月日	2019年10月31日
(2)中間配当金総額	2,896百万円
(3)1株当たりの額	52円
(4)支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

(注)2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 中 電 工
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋	敦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 岡	康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。